

いばらき

市議会だより

No.241

令和3年(2021年)5月



3月25・26日に開催された「いばらきこどもいちば」に出店する子どもたち（IBALAB @広場）

目次

市長の施政方針に各会派が代表質問	2
市議会のうごき	7
一般会計予算質疑	8
3月定例会議決結果	12
2月臨時会議決結果	14
議会基本条例に基づく議員研修会を開催	14
議会構成・会派構成	15

3月定例会

令和3年第2回定例会を3月3日から26日までの24日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から施政方針の説明が行われ、これに対する各会派の代表質問を行うとともに、「令和3年度大阪府茨木市一般会計予算」などの議案、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>



スマートフォン等で読み取ることができます。

市長の施政方針に 各会派が代表質問

3月3日に市長の施政方針の説明が行われ、その際、市長の隣で手話通訳が実施されました。
3月5日、8日には、施政方針に対する各会派の代表質問を行い、主な内容は次のとおりです。

問 新型コロナウイルスへの対応として、感染震源地を明確にし、そこに住む全ての人を対象にしたPCR検査の実施及び医療機関等

PCR検査の抜本的拡充を

朝田 充（質問者）
大嶺さやか 畑中 剛

日本共産党



答 小中学校における少人数学級

については、府の方針に基づき、府はコロナ禍での教育行政において、最も強力に推進すべきは少人数学級の実現である。国においては、小学校の35人以下学級の実現のため、教員の定員増の予算が2021年度予算に計上された。府における35人以下学級に対する具体的な対応は2022年度以降になることだが、本市の状況はどうか。また、市独自で全小中学校を35人以下学級にした場合の予算額はいくらか。

35人以下学級に係る予算は

答 PCR検査体制を含む広域的な感染予防体制は、府により整備されるものであるが、市内医療機関の状況に鑑み、令和2年10月から市PCR検査センターを開設し、検査体制の充実等に努めている。また、センターでの検査実績は、昨年11月から本年1月の緊急事態宣言前までが49件、それ以後3月1日までが19件である。

での定期的なPCR検査の実施を求めている。新規感染者数が減り、PCR検査の受入数に余裕があるときにPCR検査を拡充することに力を注ぐべきと考えるが、市の見解と昨年11月から現在までの市内検査センター等での検査実績はどうか。

答 高槻赤十字病院については、本市の地域医療も担っていた

国、府はコロナ禍のもとでも公立・公的病院の統廃合や病床削減を進める地域医療構想を2021年度も推進しようとしており、府の地域医療構想では、高槻赤十字病院が統廃合の対象となっている。利用者の3分の1が茨木市民であるとされ、本市の医療体制としても欠かすことができない病院であると考え、市の認識はどうか。

赤十字病院の統廃合計画からの除外を



き対応していく。また、全学年を35人学級にした場合の予算額は、府と同条件、大卒初任給で計算すると、小学校で約1億5千万円、中学校で約9,800万円と試算される。

国や府の動向を注視していく。



高槻赤十字病院（高槻市阿武野一丁目）

自由民主党・絆



下野 巖（質問者）
福丸 孝之 塚 理
永田 真樹 上田 光夫

管理適正化推進計画策定による改善は

問 分譲マンションの維持管理に
おける管理組合の主体的な取
り組みに寄与するため、マンション
管理適正化推進計画を策定するとの
ことだが、策定することで、どのよ
うに変わるのか。現状の課題と計画

策定後の改善点は何か。

答 本市には、築年数が40年を超
える分譲マンションが多数あり、
建物の老朽化や管理組合の担い
手不足等への対応が課題であるこ
とから、マンション管理適正化推進計
画を策定することにより、管理組合
による主体的な維持管理の推進につ
なげていく。

非認知能力の育成を

問 意欲、協調性、思いやりなど
の数値化できない内面的な力
である非認知能力について、教育委
員会で育成のあり方が論じられてい
る。三つ子の魂百までということわ
ざがあり、幼児期の関わりが重要で
あると考えるが市の考えはどうか。

答 非認知能力については、発達
段階に応じて身につけていく
ものであり、幼児期からの体験等
の積み重ねが重要であると考えてい
る。現在進めている茨木っ子プラン
ネフスト5.0では、子どもに育みたい
非認知能力を茨木っ子力として位置
づけ、幼児期から中学校卒業まで各
園・所、学校で取り組みを進めてい
る。

タクシー利用助成対象者の拡充を

問 高齢者福祉タクシー利用助成
については、1乗車当たりに

使用できる利用券の枚数を拡充する
とのことだが、高齢化社会において、
一般生活では支障がない方でも、外
出の際には支障が伴うため、外出を
控えることで体力の衰退を招いてし
まうこともあると考える。タクシー
利用補助対象者の拡充に対する考え
はどうか。

答 高齢者福祉タクシー利用助成
は、公共交通機関の利用が難
しい高齢者の外出を支援する事業で
あることから、現在のところ、一般
生活に支障がない方を事業の対象と
する考えはないが、高齢者の移動支
援は課題であると考えている。

自転車のマナー向上教育を

問 交通環境の向上について、歩
道の段差解消等のバリアフ
リー化、自転車走行レーンの整備、
歩行者等の通行環境の確保に努めて
いることは評価するが、自転車使用
マナーについて、市が率先して歩道
通行による歩行者妨害や夜間の無灯
火等の危険走行防止教育を推進し、
やさしいまちづくりをめざしてはど
うか。

答 小中学校の交通安全教室によ
り、自転車の乗り方を重点的
に指導することで、自転車のマナー
向上を図っている。また、高校生等
についても、北摂つばさ高校の自転
車通学免許制度をはじめ、学校、警

察と協同で、安全教室や通学路にお
いて自転車運転の安全指導を行って
いる。その他、駅周辺での通勤、通
学者への自転車マナーアップ運動を
定期的に行っており、今後も啓発活
動を強力に推進していく。



太田地域周辺の交通渋滞対策は

問 太田地域で開業予定の商業施
設の影響により、太田地域及
びその周辺地域内において交通渋滞
が発生した場合の解消策はどのよう
に考えているのか。

答 商業施設の開業による交通渋
滞対策については、施設の管
理者と協議を行い、周辺の道路状況
を見ながら、警備員による適切な誘
導や施設への出入庫場所の変更、比
較的交通量の少ない安威川沿いへの
誘導を行うよう指導している。また、
開業後も地域の自治会等の協力をい

次頁へつづく

前頁つづき

ただきながら、警察など関係機関と協議の上、必要な交通対策を実施するよう申し合わせている。



商業施設周辺の道路（城の前町）

公明党



坂口 康博（質問者）
岡本 吉郎 大村 卓司
青木 順子 松本 泰典
河本 光宏

オリンピック関連事業の感染症対策は

東京オリンピック・パラリンピック関連事業の取り組みと

して、聖火リレーやホストタウン等の事業を実施予定であるが、感染症対策についてどのような準備をするのか。

答 聖火リレーは、インターネットのライブ中継での視聴を呼びかけるほか、組織委員会から示された感染症対策に関するガイドラインに基づき、運営する。ホストタウン事業では、パブリックビューイングを事前予約制にするなど、3密の回避や体調確認等を徹底しながら実施する。



総合病院誘致に向けた取り組みは

問 コロナ禍において地域医療の充実が本市の喫緊の課題である。小児救急を含む総合病院の誘致に向けた検討委員会が令和2年度に設置されたが、委員会の構成と開催

状況、令和3年度における開催の趣旨と今後のスケジュールはどうか。

答 委員の構成については、学識経験者として、病院等の経営戦略、公衆衛生、まちづくりに関する分野の大学教員が1人ずつ、医師会から2人、歯科医師会と薬剤師会から1人ずつ、府茨木保健所長の計8人である。開催状況については、2月15日に第1回目を開催した。令和3年度も引き続き委員会を開催し、基本整備構想の策定、選定会議の開催につなげていく。

問 防災・減災対策については、自助・共助・公助の継続的な強化が必要であると考え。改めて自助・共助の強化のために、市民の日常生活における防災・減災に対する備えの優先順位をどのように上げるかが重要と考えるが、市の見解と具体策はどうか。

防災・減災に対する備えを

答 平成30年の大阪北部地震等の災害対応の経験から、防災・減災に対する自助・共助の重要性や日常生活の中で災害に備えることの必要性を強く認識し、これらの教訓を踏まえた取り組みを進めている。また、令和3年度には、ハザードマップの見直しの中で、市民の迅速な避難行動につながるマイマップ・マイ

タイムラインの作成や地震災害初動確認訓練の拡充実施等の取り組みを推進していく。



コロナ禍での支援や府との連携は

問 コロナ禍の対応として12回にわたる補正予算を組み、さまざまな支援策を実施したことは評価するが、支援が必要な対象者に適切に届いているかという検証・評価について、どのように把握・分析し、令和3年度の支援に生かすのか。また、市と府の補正予算の内容、時期についても一層の連携が必要であると考え、市の要望等が府に届き、実現されるのか。

答 適時講じたコロナ対策の多くが現在も継続中ではあるが、その都度、対象者へ活用状況を聞き取り、効果や課題等の把握に努めて

いる。国や府の支援等により、利用が見込みより少ない事業もあったが、多くは適切に届いたと考える。令和3年度も令和2年度の実施状況や効果等を踏まえ、得られた知見に基づいて支援を継続する。また、大阪府市長会等を通じて必要な措置が講じられるよう要望しており、一定届いていると考える。今後も府との連携を深め、対策を進めていく。

不妊治療・不育症治療の支援拡充を

問 不妊治療について、国は令和4年4月から保険適用を実施する方針であり、保険適用されるまでの措置として、現行の助成制度を大幅に拡充した。国の動向に合わせた本市の拡充の取り組みはどうか。また、本市では平成25年から流産等を繰り返す不育症治療のための助成事業を開始したが、所得制限の撤廃や事実婚を助成対象とするなど、不妊治療と同様の拡充が必要ではないか。

答 不妊治療の拡充については、国における保険適用をはじめ、その動向等を注視し、より安心して治療を受けられるよう適切な対応を図っていく。また、不育症治療についても、国の施策動向や治療を受けられる方々の実情等の把握に努め、本市施策に生かしていく。

GIGAスクールの進捗状況等は

問 GIGAスクール（※1）の進捗状況とコロナ禍から見た活用目的、課題について、どのように考えているのか。

答 1人1台端末と学校のネットワーク整備が3月中に完了し、4月からは全ての小中学校で活用を開始する。また、コロナ禍では、今後も感染予防対策を続ける必要があり、タブレットを使った個別学習や協働学習、オンラインを活用した学習支援、参観授業、家庭連絡などが有効と考える。課題については、子どもや教職員のタブレット活用力の向上と、家庭の理解と協力が必要なことである。



タブレットを活用した授業

大阪維新の会



長谷川 浩（質問者）

岩本 守 萩原 佳

島田 彰子 円藤こずえ

大野 幾子

救急体制の充実・強化を

問 地域医療として、病院誘致の基本整備構想を策定することだが、市民から救急体制の充実・強化が望まれている。特に小児救急の救急体制の拡充は急務と考えるがどうか。また、現在の医療状況をどのように分析しているのか。さらに、病院誘致はいつをめどとしているのか。

答 小児救急については、重要課題であると認識しており、引き続き病院誘致あり方検討委員会において議論いただきたいと考えている。医療状況については、高齢化の進展などにより、将来的に医療需要と医療提供のバランスが崩れることが予想されている。誘致のめどについては、基本整備構想の策定過程にあり、現時点では示せる段階に至っていないが、医師会や近隣医療機関、府保健所等と協議を行いつつ、スピード感を持って進めていく。

中学校給食開始へのスケジュールは

問 中学校給食の実施に向け、計画的に進められていると思うが、今後もスピード感を持って取り組んでほしいと考えている。現段階の計画における給食センターの着工から全員喫食の開始までのスケジュールはどうなっているのか。

答 中学校給食センターは、まもなく完成する基本計画のもとに、令和3年度から令和4年度にかけて事業者選定の手続きを行い、令和5年度中に建設を開始し、遅くとも令和7年度中の全員喫食開始をめざしている。



JR 茨木駅西口周辺の再整備は

問 令和7年に大阪・関西万博が開催され、多くの観光客が大阪を訪れる中、JR 茨木駅西口周

次頁へつづ

前頁つづき

辺については、早急に再整備が必要であると考えます。現在の進捗状況と今後のスケジュールはどうか。

答 現在、まちづくりの方向性を示す基本計画の素案策定に取り組んでいるところである。今後、西口まちづくり協議会や市民の皆さまと将来像の共有を図るとともに、事業手法の確立や権利者の合意形成を得ながら、都市計画決定に向けた手続きを進めていく。

渋滞解消への取り組みは

問 渋滞対策として、西河原交差点の右折レーン設置や西河原西交差点の立体交差化は国・府との連携が必要であるが、示されている



西河原西交差点（三咲町）

整備スケジュールはどうか。また、西河原交差点の慢性的な渋滞解消策について、どのように考えているのか。

答 西河原交差点は令和6年度以降、西河原西交差点では令和4年度末の完成を予定している。西河原交差点の渋滞解消については、右折レーン設置工事が重要な取り組みであることから、早期完成に向けて事業を進めている。完成までの間、原因の一つである自動車と歩行者との関係の解消策として、信号機の現示変更、横断歩道の拡幅等について、関係者と協議している。

新施設の工事及び維持管理の費用は

問 市民会館跡地エリアにおいて、新施設の実施設設計を本年秋頃に終え、本体工事に着手することとだが、現段階において当初予算を超える可能性についてはどうか。また、新施設のデザインは植栽を多用しており、多額の維持管理コストがかかると思うが試算はどうなっているのか。

答 人件費の上昇やコロナ対応による設計変更などの増大要因のほか、減少要因も想定されることから、事業費の変更に、今後適切な時期に実施する。また、維持管理コストについては、現時点では具体的な試算は行っていないが、維持管理

議会Q & A

Q. 常任委員会とは何ですか？

A. 常任委員会は、その所管に属する事務の調整や本会議で付託を受けた議案、請願などを審査します。

本市議会では4つの常任委員会が設置されており、議員は必ず1つの委員会に所属することになっています。令和3年1月改選後の任期から、議会改革の一環として、常任委員会の事務調査、議案等の審査の充実及び活性化を図るため、常任委員会の任期を2年としています。

委員会名	所管事項
総務常任委員会	総務部、企画財政部、会計室、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、他の常任委員会に属しない事項
文教常任委員会	市民文化部、教育委員会
民生常任委員会	福祉部、健康医療部、こども育成部
建設常任委員会	産業環境部、都市整備部、建設部、水道部、農業委員会

においては、井水の利用や渇水設備を設置するなど、コスト削減や省力化を検討している。

ワクチン接種による副反応の周知を

問 2月17日から医療従事者等への新型コロナウィルスのワクチン接種が始まり、その後、65歳に達する高齢者の方、基礎疾患を有する方等の順に、その後も順次接種を進めていくとされている。ワクチンは万全策ではなく、副反応について市からも丁寧に発信するべきであると考え、市の考えはどうか。

答 ワクチンの副反応の周知については、接種券を送付する際

に周知チラシを同封するとともに、広報誌やホームページなどを活用し、副反応についての理解を得た上で接種いただくよう、積極的に周知に努めていく。



ワクチン接種券

市議会のうごき

1月	7日	議会広報委員会
	13日	民生常任委員協議会
	24日	市議会議員一般選挙
2月	4日	議員総会 各会派代表者会議
	8日	本会議（初日） 各会派代表者会議 選考委員会
	9日	本会議（2日目） 選考委員会
	10日	本会議 選考委員会 各会派代表者会議 議会運営委員会
	15日	民生常任委員協議会 建設常任委員協議会 議員研修会
	16日	市民会館跡地等整備対策特別委員会 幹事長会
	25日	茨木市議会災害対策会議 議会運営委員会 正副委員長会
	3日	本会議（初日）
	5日	本会議（2日目）
	8日	本会議（3日目）
	9日	本会議（4日目）
	10日	本会議（5日目）
	11日	本会議（6日目）
	12日	本会議（7日目）
	16日	民生常任委員会 建設常任委員会
3月	17日	民生常任委員会 建設常任委員会
	18日	文教常任委員会 総務常任委員会 総務常任委員協議会
	19日	文教常任委員会
	24日	幹事長会 議会運営委員会
	26日	本会議（最終日） 幹事長会

いばらき未来の会



安孫子浩子（質問者）
西本 睦子 稲葉 通宣

駅前保育ステーションの設置を

問

自宅から遠方の施設に預けるしかない場合や、きょうだいで入所が叶わない場合等に駅前保育ステーションを利用することで、通勤で駅へ行く際に子どもを預けることができる。このような仕組みに対する市の考えはどうか。

答

駅前保育ステーションについては、0歳から2歳児の子どもへの送迎に関し、安全面に課題があると認識しているが、将来の各施設の受入状況が偏った場合には有効で

あると考えている。



人権施策推進計画の中間見直しは

問

第2次茨木市人権施策推進計画の中間見直しのための市民意識調査を実施することだが、見直しのスケジュールはどうか。また、調査結果をどのように分析し、反映するのか。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で感染者

答

やその家族、医療・介護従事者への差別言動やインターネット上での差別事象が全国で報告されている。これらの問題についても人権施策推進計画に反映すべきではないか。

本年秋に調査を実施し、令和3年度中に報告書を作成する予定である。調査結果の分析は、人権に関する市民意識の現状や変化が明らかになるよう実施し、その結果を踏まえて計画の見直しを行うことで、効果的な人権施策の推進につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症に関する差別についても現状と課題を把握し、計画に反映していく。

公園等の日常管理に対する見解は

問

公園の整備について、遊具の更新や公園施設の適正な管理に努めるとのことだが、高齢化等で

答

自治会での草抜き等の公園整備が難しくなっている。このような現状について、市の考えはどうか。

公園等の日常管理の現状について、自治会で日常管理が難しくなっている児童遊園のような小規模な公園において、管理がしやすいように改良するなど、地域の実情に応じた問題解決に取り組んでいる。



第2回定例会 一般会計 予算質疑



大阪維新の会
岩本 守



避難確保計画の作成支援を

問 水防法の改正により要配慮者利用施設において、各施設の避難確保計画の作成が義務付けられた。市内の計画作成対象施設において、未作成の施設があるとのことだが、早急に作成すべきである。計画作成に当たっては、施設職員が入所者等の安全な避難誘導方法について意見交換し、問題意識を共有することが重要である。市としても、計画作成を支援すべきと考えるがどうか。

答

避難確保計画の作成支援については、引き続き、国・府と連携し、未作成の対象施設に対して、作成勧奨や作成講習会の開催等を実施するとともに、作成後に義務付けられている避難訓練の実施についても支援していく。



一般会計予算質疑を3月10日、11日、12日の3日間にわたり行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。（いずれも5月下旬予定）

なお、右下の二次元コードから市議会ホームページの録画配信をご覧ください。



いばらき
未来の会
稲葉 通宣



学校現場の負担軽減を

問

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、小中学校で再び休校や学級閉鎖となった場合、学校ごとにオンライン授業等を行うとのことだが、今の人員体制の中で、新たにオンライン授業の準備等を行う余裕はないと考える。市は



会派に所属
しない議員
米川 勝利



いばライフの機能拡張を

問

市アプリ「いばライフ」について、拡張可能な機能として、利用者からの情報提供機能や利用者アンケートなどがあるとのことだが、今まで市役所と接点がなかったような方々を含めて、市民の声を聞くための機能を拡張してはどうかと考える。市民が道路、公園等のまちなかで気づいたことを市に声を上げられる機能を試行的に始めてはどうか。

答

学校現場の負担軽減のために、どのような支援を考えているのか。オンライン授業やドリルの準備等については、教員の負担が大きくならないツールの活用を予定している。人的支援としては、ICTサポーターを全小中学校に月2回、1回8時間派遣する。また、教育センターサポートデスクでも相談を受け付け、タブレットを活用した授業づくり等の支援体制を構築していく。

答

市に声を上げられる、また行政を身近に感じていただける機能について、いばライフでは写真投稿と地図機能等を組み合わせることで、利用者からの情報提供機能を作成することができると、実現可能な分野から試行を始めていく。



市アプリ「いばライフ」



教育センター内ふれあいルーム（駅前四丁目）

問 不登校の児童生徒が増加しており、一人ひとりの子どもたちが抱えている課題を把握し、進路について、さまざまな選択肢を用意することは現場教職員の使命であると考えます。多様な学びの場について研究を進めるとともに、経済的支援も必要と考えるがどうか。

答 令和3年度から、ふれあいルームにおいて、市内の通信制単位制高校と連携協定を締結するとともに、これまでの取り組みを整理し、

多様な教育の場の提供を

公明党
青木 順子

訪問コース、オンラインコース等の4つのコースを設置する。不登校の児童生徒が自分の状況や希望に応じてコースを選択できるようにすることで、多様な学びの場の充実を図っていく。費用補助については、他市事例を参考に研究していく。

自由民主党・絆
永田 真樹

南目垣・東野々宮地区の避難施設は

問 南目垣・東野々宮土地区画整理事業については、対象地域が安威川洪水浸水想定区域にあることから、本事業に進出する物流センター等の民間施設を、災害時の一時避難施設として利用できるよう、事業者と協議していることだが、物流ゾーンと商業ゾーンを合わせ持つ本事業において、災害物資の備蓄等の地域貢献機能も期待している。この点について、事業者との協議のめどはいつているのか。

答 物流ゾーンに進出される事業者だけでなく、商業ゾーンに進出される事業者も含め、災害時における支援物資や施設設備の提供について協議を行っており、施設の建築が始まる前までに具体的な内容を決めていく。

令和2年度補正予算を可決

令和2年度3月補正予算が可決されました。
なお、採決状況については、13ページの3月定例会議決結果をご参照ください。

- 一般会計補正予算（第13号）
991,996千円を追加し、130,676,020千円
- 財産区特別会計補正予算（第1号）
134,566千円を追加し、5,165,993千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
219,280千円を減額し、26,688,432千円
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
16,767千円を追加し、4,358,453千円
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
452,822千円を追加し、20,058,472千円
- 下水道等事業会計補正予算（第1号）
655,120千円を減額し、10,585,951千円
- 水道事業会計補正予算（第1号）
117,182千円を追加し、7,879,729千円



事業予定地（南目垣・東野々宮地区）

次頁へつづく

問 高齢者介護施設等では、居住空間を共にする環境の中、一旦新型コロナウイルス感染者が出ると、感染拡大が抑えきれないおそれがある。また、施設の利用に不安を抱え、在宅介護になることで、認知能力や体力の低下、家族の負担も大きくなっている。高齢者や障害者施

定期的なPCR検査の実施を

会派に所属しない議員
山本 由子

前頁つづき

設等の事業所において、従業員や利用者の方々が安心してできるような、陽性者が出ていなくても、定期的なPCR検査を実施することはできないか。

答 現時点では、無症状者の定期的なPCR検査を助成対象とする考えはないが、今後も新型コロナウイルス感染者の状況や国、府等の動向を踏まえて、適切に対応していく。



大阪維新の会
大野 幾子



保育士の離職防止を

問 国の調査では、保育士の主な離職原因は待遇面となっている

答 医療資源不足地域に対しては、引き続き、レセプト等に基づいて考えていくのか。

医療資源不足地域への対策は

問

府の医師・歯科医師・薬剤師統計に開業医の年齢階層別統計はあるが、市町村ごとには統計化されておらず、地域ごとの分布状況は把握していないとのことであるが、医療資源不足地域への今後の対策や取り組みについて、どのように考えているのか。



自由民主党・絆
塚 理



るが、実際に保育士の方々に話を聞くと、人間関係が原因とのことであり、職員間における評価の不公平感等による離職や、実習先でのいじめ等により保育職を選ばないという実情がある。保育園のマネジメント力が問われていると考えるが、園の円滑な運営のため、市が客観的な立場で指導や研修を行うてはどうか。

答 児童福祉法等の基準違反が認められるなどの場合を除き、市が園の運営について指導することはできないが、離職原因の共有の際に、マネジメント研修の有用性も伝えていくなど、法人に対して、研修の推奨に取り組んでいく。

く当該地域の疾患や受療動向をさらに整理、分析するとともに、先進事例等についても情報収集を行いながら、どのような対応が可能か検討していく。



日本共産党
畑中 剛



超高層建築物以外の選択肢は

問

市長が迅速に行う課題の一つとしてあげている阪急・JR茨木駅前の再整備について、いずれの再整備も超高層建築物に頼った計画との批判がある。阪急茨木市駅西口の再整備は、基本計画案を再整理するとのことだが、再整理するに当たって、超高層建築物以外の手法は考えていないのか。

答 阪急茨木市駅西口再整備の基本計画案については、現在、超高層建築物以外の手法も含めて再整理を行っている。



阪急茨木市駅西口周辺（永代町）



公明党
松本 泰典



病院誘致あり方検討委員会の進捗は

問

病院誘致あり方検討委員会の開催予定が非常事態宣言発出の影響で延期されたとのことだが、本年7月頃をめどにまとめる予定の基本整備構想の策定に影響はないのか。また、今後、コロナ禍で生じ得る影響により、検討委員会を開催できない事態を回避するための対策はあるのか。

答

検討委員会の開催については、基本整備構想の策定に影響が出ることがないよう、スピード感を持って進めていく。次回以降の開催については、コロナ禍の影響をできるだけ少なくするため、しっかりと準備した上で、対面とオンラインを組み合わせて進めていく。



日本共産党
大嶺さやか



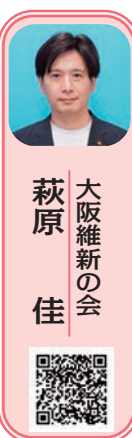
公立幼稚園は利用者の立場で充実を

問

公立幼稚園の運営について、預かり保育の改善をすぐにでも行つべきだと考えるが、市の見解はどうか。また、保護者の意見を聞く中で、保護者が願う改善点は何か。さらに、市としてすぐにできることはあるのか。

答

預かり保育の改善については、市立幼稚園のあり方検討委員会での意見を踏まえ、実現に向けた課題を整理し、検討していく。また、保護者からは、3年保育の実施や預かり保育の拡充、給食の実施、就園前の子どもへの園開放の充実を希望する意見があった。このうち園開放などについては、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、早期の実現が可能であると考えている。



大阪維新の会
萩原 佳



ふるさと納税制度の先進的な仕組みを

問

ふるさと納税制度についての市の疑義は一定理解できるが、大事なものは、今ある仕組みの中で全力を尽くすことである。泉佐野市には事業者が考えた返礼品プロジェクトに寄附を募り、目標額に達すれば事業者へ寄附額から補助金を交付するという事業がある。この事業は、ふるさと納税制度の趣旨にも合致しており、市や事業者にとってリスクが低い。本市でも同様の給付金を創設してはどうか。

答

ふるさと納税制度の本来の趣旨である、ふるさと応援促進につながるということを踏まえ、皆さまの共感・賛同を得るための手法として、クラウドファンディング（※1）等を活用し、今ある仕組みの中で工夫を重ねていく。



本市のふるさと納税サイト

令和3年度当初予算を可決

令和3年度当初予算を可決しました。各会計別予算額は下表のとおりです。

なお、採決状況については、13ページの3月定例会議決結果をご参照ください。

会計区分	令和3年度 予算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	増減率 (%)
一般会計	101,210,000	93,650,000	8.1
特別会計	57,711,891	55,886,475	3.3
特別会計内訳			
財産区計	5,073,946	5,031,427	0.8
国民健康保険事業会計	27,102,306	26,907,712	0.7
後期高齢者医療事業会計	4,410,355	4,341,686	1.6
介護保険事業会計	21,125,284	19,605,650	7.8
下水道等事業会計	10,691,787	11,241,071	▲4.9
水道事業会計	8,039,208	7,762,547	3.6
総計	177,652,886	168,540,093	5.4

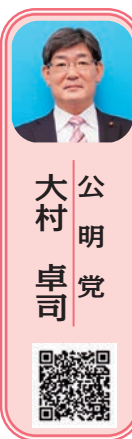
プラスチック環境問題への対応は

問

プラスチック環境問題は、プラスチックの使用が問題ではなく、適正に排出されず、自然界に拡散して悪影響を引き起こすことが問題視されている。適正に排出されていないプラスチックは海に流れ着き、マイクロプラスチックとなる大きな要因であると言われている。新たなプラスチックの回収と再資源化について、市は検討しているのか。

答

国におけるプラスチックごみの排出抑制とリサイクルの促進に向けての法制化の動きを注視し、令和3年度における茨木市一般廃棄物処理基本計画の見直しにおいて、法の趣旨に沿った対応を検討していく。



公明党
大村 卓司



(※1)：クラウドファンディング：「群衆(crowd)」と「資金調達(funding)」という言葉を組み合わせた造語で、インターネット等を通じて資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法のこと。

3月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

会派・議員名 件 名		大 阪 維 新 の 会					公 明 党					自 由 民 主 党 ・ 絆					日 本 共 産 党		いばらき 未来の会			会 し 派 な い 所 議 員				結 果			
		岩 本 守	萩 原 佳	島 田 彰 子	長 谷 川 浩	円 藤 こ ず え	大 野 幾 子	岡 本 吉 郎	大 村 卓 司	青 木 順 子	松 本 泰 典	坂 口 康 博	福 丸 孝 之	塚 理	永 田 真 樹	上 田 光 夫	下 野 巖	朝 田 充	大 嶺 さ や か	畑 中 剛	西 本 睦 子	稲 葉 通 宣	安 孫 子 浩 子	山 本 由 子	辰 見 直 子		米 川 勝 利	山 下 慶 喜	桂 睦 子
専決処分	専決処分につき承認を求めることについて（令和２年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第１２号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他	茨木市有功者を定めることについて【片山 正敏 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条 例	茨木市事務分掌条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	茨木市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	茨木市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例及び茨木市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正について	〔修正動議〕 〔原案〕	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	否決
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茨木市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
	茨木市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市建築基準法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市監査委員条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

3 月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

会派・議員名 件 名		大 阪 維 新 の 会					公 明 党				自 由 民 主 党 ・ 絆				日 本 共 産 党		いばらき 未来の会		会 し 派 な い 所 議 属 員				結 果						
		岩 本 守	萩 原 佳	島 田 彰 子	長 谷 川 浩	円 藤 こ ず え	大 野 幾 子	岡 本 吉 郎	大 村 卓 司	青 木 順 子	松 本 泰 典	坂 口 康 博	福 丸 孝 之	塚 理	永 田 真 樹	上 田 光 夫	下 野 巖	朝 田 充	大 嶺 さ や か	畑 中 剛	西 本 睦 子	稲 葉 通 宣		安 孫 子 浩 子	山 本 由 子	辰 見 直 子	米 川 勝 利	山 下 慶 喜	桂 睦 子
令和2年度補正予算	令和2年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第13号)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	令和2年度大阪府茨木市財産区特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	令和2年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和2年度大阪府茨木市下水道等事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和2年度大阪府茨木市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和3年度当初予算	令和3年度大阪府茨木市一般会計予算	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
	令和3年度大阪府茨木市財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和3年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	令和3年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和3年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
令和3年度大阪府茨木市下水道等事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和3年度大阪府茨木市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議員提出	茨木市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◆議長(公明党：河本光宏議員)は採決に加わりません。

◆3月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
なお、3月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。

2 月臨時会議決結果

令和3年第1回臨時会を2月8日から3日間開催しました。

この臨時会では、市議会議員の改選に伴い、正副議長を初め、各常任委員会委員、議会運営委員会委員、各特別委員会委員などの議会役員の選任を行いました。また、市長から提出された議案、並びに議員から提出された議案を審議しました。(令和3年4月1日現在の議会構成及び会派構成は15ページに掲載)

(○：賛成、除：除斥)

会派・議員名 件 名		大 阪 維 新 の 会					公 明 党				自 由 民 主 党 ・ 絆				日 本 共 産 党		いばらき 未来の会		会 派 に 所 属 員		結 果										
		岩 本 守	萩 原 佳	島 田 彰 子	長 谷 川 浩	円 藤 こ ず え	大 野 幾 子	岡 本 吉 郎	大 村 卓 司	青 木 順 子	松 本 泰 典	坂 口 康 博	福 丸 孝 之	塚 理	永 田 真 樹	上 田 光 夫	下 野 巖	朝 田 充	大 嶺 さ や か	畑 中 剛		西 本 睦 子	稲 葉 通 宣	安 孫 子 浩 子	山 本 由 子	辰 見 直 子	米 川 勝 利	山 下 慶 喜	桂 睦 子		
議員提出	北部地域整備対策特別 委員会の設置について	}	[一括採決]																											可決	
	市街地整備対策特別 委員会の設置について																														
	市民会館跡地等整備 対策特別委員会の 設置について																														
専決処分	専決処分につき承認を 求めることについて（令和2年度大阪府茨木 市一般会計補正予算（第11号））																													承認	
人事案件	人権擁護委員推薦につき意見を 求めることについて【西浦 草雄 氏】																													答申 （適任）	
	人権擁護委員推薦につき意見を 求めることについて【佐藤 房子 氏】																													答申 （適任）	
	茨木市監査委員選任につき同意を 求めることについて【岩本 守 氏】	除																												同意	
	茨木市監査委員選任につき同意を 求めることについて【稲葉 通宣 氏】																					除								同意	

※議長(公明党:河本光宏議員)は採決に加わりません。

議会基本条例に基づく議員研修会を開催



茨木市議会基本条例第19条第2項に規定されている研修会を2月15日に開催しました。

第1部では、前議会基本条例検証会議の座長より本市議会基本条例の検証の過程と今後の取り組みについて、説明がありました。

第2部では、龍谷大学政策学部の土山希美枝教授を講師として「議会基本条例を何に活かすか」をテーマにご講義いただきました。

今後も議会基本条例の理念に基づき、行動力と活力にあふれる存在感のある議会をめざします。

議会構成

(令和3年4月1日現在)

議長

河本 光宏

副議長

福丸 孝之

総務常任委員会

委員長
副委員長
委員

大野 幾子
下野 利子
米川 勝子
岩本 守子
西本 睦子
桂本 睦子
河本 光宏

文教常任委員会

委員長
副委員長
委員

長谷川 浩
大嶺 さやか
福丸 孝之
永田 真樹
島田 彰子
山下 慶博
坂口 康博

民生常任委員会

委員長
副委員長
委員

松本 泰典
安孫子 浩子
塚本 理子
朝田 充
山本 由子
青木 順子
円藤 こすえ

建設常任委員会

委員長
副委員長
委員

上田 光夫
畑中 剛夫
辰見 直子
萩原 佳子
岡本 吉郎
大村 卓宣
稲葉 通宣

議会運営委員会

委員長
副委員長
委員

大村 卓司
下野 卓司
大嶺 さやか
岩本 守子
安孫子 浩子
坂口 康博
大野 幾子

北部地域整備対策特別委員会

委員長
副委員長
委員

萩原 通佳
稲葉 宣理
塚本 充
朝田 理
松本 典博
坂口 康浩
長谷川 浩

市街地整備対策特別委員会

委員長
副委員長
委員

上田 光夫
坂口 康博
畑中 剛
青木 順子
安孫子 浩子
円藤 こすえ
大野 幾子

市民会館跡地等整備対策特別委員会

委員長
副委員長
委員

岩本 守子
大村 卓司
永田 真樹
大嶺 さやか
島田 彰子
岡本 吉郎
西本 睦子

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

松本 泰典
永田 真樹
大嶺 さやか
島田 彰子
岡本 吉郎
西本 睦子
円藤 こすえ

茨木市監査委員

岩本 守子
稲葉 通宣

淀川右岸水防事務組合議会議員

大嶺 さやか

大阪府都市競艇企業団議会議員

長谷川 浩

茨木市都市計画審議会委員

河本 光宏
朝田 充
萩原 佳子
安孫子 浩子
松本 泰典
桂本 睦子
大野 幾子

茨木市土地開発公社理事

塚本 理
米川 勝利
西本 睦子
朝田 充
岩本 守子
松本 泰典

茨木市青少年問題協議会委員

長谷川 浩
大嶺 さやか

茨木市空家等対策協議会委員

上田 光夫
畑中 剛

大阪府後期高齢者医療
広域連合議会議員

大野 幾子 (令和3年4月30日まで)

大阪広域水道企業団議会議員

下野 巖 (令和3年6月まで)

会派構成

(◎は各会派の幹事長)

大阪維新の会

◎長谷川 浩
萩原 佳子
円藤 こすえ
岩本 守子
島田 彰子
大野 幾子

公明党

◎青木 順子
大村 卓司
河本 光宏
岡本 吉郎
松本 泰典
坂口 康博

自由民主党・絆

◎上田 光夫
塚本 理
下野 巖
福丸 孝之
永田 真樹

日本共産党

◎畑中 剛
大嶺 さやか
朝田 充

いばらき未来の会

◎稲葉 通宣
安孫子 浩子
西本 睦子

会派に所属しない議員

山本 由子
米川 勝利
桂本 睦子
辰見 直子
山下 慶喜